

# 施策評価シート

幹事部局

商工労働部

<b>施策の名称</b>	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり
<b>施策の目的</b>	中小企業・小規模企業の経営革新や事業承継などの持続的発展と新たなチャレンジなどを支える経営基盤の強化を通じて、地域産業の成長を促進します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会等では、従来の経営改善普及事業に加え、事業承継や経営発達支援、さらに頻発する災害に備え「事業継続力強化支援計画」を市町村と連携して策定し、企業の事業継続支援など果たす役割が大きくなっているため、経営指導員等の確保やスキルアップの支援が課題である。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い業種で事業活動に深刻な影響が生じているほか、大規模な災害が短期間に発生したため、緊急措置を行った。</li> </ul> <p>(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業承継を前提に、後継者や後継予定者を中心とした経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている。しかし、依然として現経営者の高齢化が進む中で、後継者の不在率が高い状況であることから、第三者を含めた後継者探しが急務である。</li> </ul> <p>(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置や、インキュベーション施設の入居者に対するきめ細かな支援サービスを提供して、同施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。しかし、起業希望者にこうした身近な起業支援機関や施策が十分に知られていないことから、きめ細かい情報発信が課題である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。</li> <li>・ 事業承継における様々な課題を抱えている事業者に対応するため、国の事業承継支援機関(NW事務局)と一層連携した支援体制に見直した。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(経営力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた経営指導を行う商工会等の体制整備や専門家派遣制度の充実など、厳しい経営環境にある県内中小事業者への支援体制等について検討する。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響や災害からの復旧を支援するとともに、事業者の経営状況を引き続き注視していく。</li> </ul> <p>(円滑な事業承継の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根県事業引継ぎ支援センターと連携し、可能な範囲で情報共有を図り、第三者承継のマッチングを促進していく。</li> <li>・ 急速な業績悪化に対応した事業継続や経営改善と並行して、事業承継に向けた取組を進めるため、一層の伴走支援を強化していく。</li> </ul> <p>(新事業・新分野への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が主催するセミナー等に参加している起業希望者一人一人の要望を確認し、その起業希望者のニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるようにする。</li> <li>・ 起業支援機関の情報発信に努める。</li> </ul>



## 事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業	県内中小企業等	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。	11,523	27,763	産業振興課
2	中小企業に対する支援体制整備事業	県内の中小企業	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。	22,785	34,730	中小企業課
3	商工会・商工会議所活動支援事業	小規模事業者	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。	1,302,098	1,313,513	中小企業課
4	中小企業団体中央会活動支援事業	事業協同組合等	経営の安定・改善と事業の発展	103,790	108,850	中小企業課
5	事業承継総合支援事業	中小企業、小規模企業	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。	160,792	245,496	中小企業課
6	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能を維持・発展。	53,474	48,000	中小企業課
7	わくわく島根起業支援事業	地域課題の解決を目指す起業予定者	起業後の事業継続による地域課題の解決を図る。	19,612	26,500	中小企業課
8	商業・サービス業県外展開支援事業	県外進出を検討している県内企業	県外進出を通じ、県内事業書の雇用の維持・拡大や付加価値の向上	0	30,000	中小企業課
9	起業家育成・支援事業	起業に関心を持っている方	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる	9,702	11,697	中小企業課
10	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	48,923	190,000	中小企業課
11	中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化を進める	13,144	19,524	中小企業課
12	小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)	県内の中小企業者又は小規模企業者	経営基盤の脆弱な小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態	200,208	201,306	中小企業課
13	中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補充制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する	20,073,514	24,907,425	中小企業課
14	建設産業経営基盤強化支援事業	中山間地域等に本店を置く建設業者等	建設業者等の経営基盤強化及び中山間地域等の経済活性化を図り、地域雇用を創出する。	25,928	26,445	土木総務課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内中小企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	「ヘルスケアビジネス」の事業化等を支援し、産業振興・雇用創出を図る。		11,523	27,763
			うち一般財源 (千円)	11,523	27,763
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県ヘルスケア産業推進協議会設置費：関係機関による協議会や幹事部会の運営、専門家による伴走型支援</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金：中小企業等によるヘルスケアビジネスの市場調査や、医学的検証など可能性検証の支援と、ビジネスプランの実証などの事業化に向けた支援</li> <li>・ヘルスケアビジネス事業化支援体制強化事業：ヘルスケアビジネスの事業化に関する支援体制を強化するため、会計年度任用職員を配置</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会について、セミナー等の実施から、会員向けにメールによるヘルスケア関係の情報提供に変更</li> <li>・専門家による伴走支援について、事業化検討へ向けてのヒアリングなどの課題調査を仕様書から外し、事業採択者への伴走支援回数を増加</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ヘルスケアに関する新規事業化件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	件	累計値
		実績値	3.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業(H27～H29) 実績 22件</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金(H30～) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度採択 1件：(ヘルスツーリズム1件)</li> <li>令和元年度採択 4件：(健康経営1件、生活支援、疾病・介護予防サービス2件、ヘルスツーリズム1件)</li> </ul> </li> <li>合計27件：(健康経営4件、生活支援、疾病・介護予防サービス14件、ヘルスツーリズム9件)</li> <li>・令和元年度末現在 ビジネス化件数 3件</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	セミナーや幹事部会でのPRや事業者の掘り起こし、及び県が委託する専門家による個別アドバイスにより採択件数は4件に増加したが、成果指標となる事業化件数については、昨年度の3件から増加させることが出来なかった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施のための課金方法や、パッケージ化等の収益が確保できるようなビジネスプランが少ない。</li> <li>・人の行動変容に訴えかける仕組みづくりが難しく、継続して事業を実施することが困難。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に関する財政は行政が負担するという認識が一般的で、ヘルスケアビジネス市場が成熟していない。</li> <li>・事業者が地域や利用者のニーズを把握できておらず、ビジネスターゲットの絞り込みが不十分。</li> <li>・開発した商品やサービスでどのように行動変容を促していくか、消費者側の視点での検討が不十分。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者に対して、専門家による市場の把握やターゲティングなどへの助言、ならびに知見の導入、併せて事業への伴走支援を強化する。</li> <li>・産学官連携により地域のニーズを把握し、ヘルスケアの啓発普及を行うとともに、課題に対するマッチング機会ならびに新たなビジネスモデルが創出される機会を設ける。</li> <li>・ヘルスケアビジネスを取り巻く環境や今後の見通しについて、協議会、幹事部会等で議論しながら確認しながら検討していく。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営課題の解決や経営状況の改善、新規事業の展開や創業を計画的に取り組む。		22,785	34,730
			うち一般財源 (千円)	17,290	34,730
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体等支援機関の支援を受けながら、新商品の開発や生産及び新たなサービスの提供などの新事業活動に意欲的に取り組み、高度で専門的な経営課題の解決を目指す中小企業者に対し、その取組に必要な専門家を派遣する。</li> <li>・県内の中小企業等や創業者の地域産業資源を活用した、創意工夫による新しい事業化への取組を支援する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果をより高めるため、「一般型」を見直し、県内事業者との取引増加等、県内に波及効果が見込めるものであることを要件とする「県内波及型」に改めた。</li> <li>・専門家派遣事業については、新たに国の補助事業の採択を受けて特定財源を確保した。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(地域資源+創業)【当該年度4月~3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	140.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内中小企業の経営改善や新規事業に取り組む年間事業所数(経営革新計画)【当該年度4月~3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	40.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の様々な経営課題の解決に向けて専門家派遣を68者に対して実施した。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各企業の課題に応じて、特定分野の高度・専門的なアドバイザーを派遣することにより、中小企業者の経営改善につながった。</li> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、商工団体による計画策定からアフターフォローに至るまでサポートを行った。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、利用件数が低調となっている。</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、中小企業者への周知が十分でない。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね地域産業資源活用支援事業において、中小企業者への効果的な周知方法を検討する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		商工会・商工会議所活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	小規模事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	小規模事業者の経営改善等を促進し、事業の継続・発展を目指す。		1,302,098	1,313,513
			うち一般財源 (千円)	1,301,828	1,306,253
今年度の取組内容	商工会議所、商工会及び商工会連合会が小規模事業者等に対して行う経営改善指導等に要する経費を補助する。 ①商工会又は商工会議所並びに県連合会が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業 ②商工会等が行う地域の振興を活性化するための事業 ③商工会議所又は県連合会が行う倒産の未然防止及び再建円滑化を図るための事業 ④県連合会が行う商工会に対する指導事業 ⑤県連合会が行う商工会監査指導 ⑥商工会議所及び県連合会が行う商工団体内人権問題研修推進員研修会の開催				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・商工団体や支援機関等が開催する高度・専門的な研修等へ参加を積極的に支援して、経営指導員等の資質向上を図った。 ・小規模事業者支援法の改正により、商工会・商工会議所による地域の持続的発展支援及び小規模事業者防災・減災対策支援する役割が追加され、主に離島・中山間地域の地域課題解決に向けた支援の在り方を検討した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業者の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	件	単年度値
		実績値	36,554.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		商工会等の経営指導員等が行う経営改善相談を利用した企業者数は8,804者で、事業承継などの喫緊の経営課題から労働、税務、金融などの分野の経営改善に活用されている。 ・巡回指導件数は昨年度に比べ減少しているものの、一件当たりの時間を要する伴走型支援の増加により、ものづくり補助金及び小規模事業者持続化補助金の県内事業者採択数が増加(H29年度補正:381件→H30年度補正:524件)している。 ・県内全ての商工会、商工会議所が経営発達支援計画を策定し、国の認定を受けており(第7回認定時点計画認定:29団体/29団体)、各々地域の実情に合わせた小規模事業者への経営改善、経営発達支援を展開している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	巡回による相談対応件数は目標値を上回っており、小規模事業者が抱える多様な経営課題の解決に向けて、事業者に寄り添った支援を行うことができた。
課題分析	①課題	離島・中山間地域の小規模事業者の経営課題は縮小する商圏への対応や効果的な広報など多様化している中、災害発生時などには速やかに事業者の状況を把握し、資金繰りや助成制度の周知などの確な経営支援が必要となっている。 商工会等の果たす役割は大きくなっており、従来の幅広く多くの事業者に向けた経営改善指導を維持することは厳しい状況にある。
	②原因	・多様化かつ専門化する経営課題に対応できる経営指導員の資質向上。 ・小規模事業者支援法の改正に伴う規模事業者支援事業の拡充等によって増加する業務量への対応。
	③方向性	・事業者のニーズに的確に応えられるよう、商工会・商工会議所が実施する経営指導員の資質向上を図る各種研修や専門機関等への研修参加を支援する。 ・多様化かつ専門性が増している小規模事業者の抱える経営課題の解決に向けた効果的な支援方法や小規模事業者支援法改正への対応等を踏まえた、厳しい経営環境にある県内中小事業者への商工会等による支援体制等について検討する。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業団体中央会活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	事業協同組合等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営の安定・改善と事業の発展		103,790	108,850
			うち一般財源 (千円)	103,790	108,850
今年度の取組内容	・中小企業の組織化を推進し、連携による共同事業等により経営の安定や改善及び事業の発展を図るために、島根県中小企業団体中央会が行う、以下の事業に要する経費の一部を補助する。 ①組合等の組織及び事業に関する相談及び指導。 ②組合等の金融、税務、経営の合理化、技術の改善、公害、労務及び社会保険等に関する相談及び指導。 ③組合等を対象とした研修会及び講習会の開催 ④組合等の経営改善等に関する調査及び研究並びに情報の提供 ⑤組合の監査指導				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	近年多発する自然災害に対応するため、災害発生時における組合等の広域的な連携構築を支援する事業を創設。事業継続力の強化を図るため、BCP及び事業継続力強化計画の普及・策定への支援を強化。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	組合等の年間巡回相談対応件数【当該年度4月～3月】	目標値		2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	件	単年度値
		実績値	2,500.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業団体中央会の指導員は、組合の運営指導だけでなく、各種調査事業の実施等や行政機関や支援機関と連携した取り組み等により、事業協同組合等の声を行政施策へ反映させる役割も担っている。 ・中央会会員数 H30年度末301組合等 → R元年度末297組合等 加入2、脱退6(解散が多数を占める)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	巡回による相談対応件数は目標値に達しており、指導員の指導等を通じて、組合の管理や事業経営及び設立を支援することができた。
課題分析	① 課題	・県内の組合数は減少傾向が続いている。 ・個々の事業者が連携して行う事業協同組合の強みを活かした経営改善等に取り組むのが難しい事業協同組合等もある。
	② 原因	・経営悪化や経営者の高齢化等による組合員の廃業など。 ・人口減少等の大きな構造変化が起こる中で、組合員である小規模事業者等では個々の経営課題等への取組に大きな労力が必要である。
	③ 方向性	・組合の管理や事業運営支援に加えて、組合の構成員である事業者への経営相談、人手不足対策、事業承継支援、IT導入などの支援の強化。 ・組合の枠を超えて業界が連携して行う事業継続力強化の取り組みへの支援の充実。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		事業承継総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中小企業、小規模企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業の持続的発展に向け、円滑な事業承継を推進し、長年にわたり蓄積された経営資源が引き継がれ、雇用の場が維持されることを目指す。		160,792	245,496
			うち一般財源 (千円)	81,016	124,715
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継推進員を配置し、商工団体等支援機関と連携しながら相談対応、事業承継計画の作成、フォローアップなど伴走支援を行う</li> <li>・事業承継に関するセミナーの開催や第三者承継の必要性などの情報発信により啓発を行う</li> <li>・業界ごとの事業承継の課題解決に向けた取り組みを支援する</li> <li>・専門家派遣等により個別の問題や課題の解決に向けた支援を行う</li> <li>・事業承継を見据えた生産性の向上や人材育成等の体制整備、事業承継を契機とした新商品開発・販路開拓などの新たな取組</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の制度改正により急増が見込まれる事業承継税制の許認可事務に対応する処理体制を整備。</li> <li>・事業承継における様々な課題を抱えている事業者に対応するため、国の事業承継支援機関(NW事務局)と一層連携した支援体制に見直した。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数 (R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	社	累計値	
		実績値	(単年度90)								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の平均年齢61.3歳(全国5位)(R1民間調査機関)、後継者不在率70.9%(全国7位)(H30民間調査機関)。</li> <li>・①後継予定者が決まっている事業者が22.2%、②現在検討中の事業者が18.8%、③自分の代で清算・廃業・売却の意向の事業者が29.0%、④③のうち適当な後継者がいないことが理由54.6%(H28～R1 16商工団体等のアンケート結果)。</li> <li>・助成制度の利用件数 R1 44件</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の市町村で独自の財源や施策で事業承継に関する取組が進みつつある。(事業承継推進員の設置など)</li> <li>・国の税制改正(承継税制)や事業承継推進員による相談対応、セミナー等を通じて、事業承継についての認識が事業者へ浸透している。</li> <li>・事業承継を前提に、後継者や後継予定者を中心とした経営革新計画を策定したり、新規事業に取り組む事業者がでてきている</li> <li>・一方、新型コロナウイルス感染症の影響から経営状況が悪化している事業者が増加している</li> </ul>
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親族内で後継者が見つからない一方、第三者を含めた後継者探しが進んでいない状況がある。</li> <li>・後継者育成の難しさや自社の債務、経営状況の不安を、事業承継を進めるうえでの課題とする経営者が多い。</li> <li>・事業承継を進めるうえでの課題が多岐にわたり、事業者だけでは対応しきれない。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から経営状況が悪化している事業者もあり、事業承継に向けた取組よりも、事業継続や経営改善に向けた取組が優先されることも考えられる</li> </ul>
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者承継を中心に対応する島根県事業引継ぎ支援センターとの連携が不足している。</li> <li>・経営等に不安があっても事業承継が可能な企業に取組みを促すような対策が不足している。</li> <li>・事業承継推進員や商工団体の経営指導員等が、多岐にわたる事業承継の課題に対応しきれない。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動や店舗営業等の経済活動がストップした事による経営悪化。</li> </ul>
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県事業引継ぎ支援センターと連携し、可能な範囲で情報共有を図り、第三者承継のマッチングを促進していく。</li> <li>・企業に、自社の真の事業価値の分析などをする動機付けとなるような啓発(セミナー等)を継続し、実践するための支援メニューを構築し取組を促す(R1.9補正により助成制度を構築し支援)。</li> <li>・事例共有などにより事業承継推進員等の資質向上を図る。また派遣回数等を大幅に増加した専門家派遣事業を活用し、様々な課題に対応していく。加えて、国の事業承継支援機関(NW事務局)と一層連携し、効果的な支援体制に見直し対応していく。</li> <li>・急速な業績悪化に対応した事業継続や経営改善と並行して、事業承継に向けた取組を進めるため、一層の伴走支援を強化していく。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能を維持・発展。		53,474	48,000
今年度の取組内容	域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠・災害対応枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業(一般枠・中心市街地活性化枠) ・地域流通拠点整備事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域の小売業者は、卸売業者が配送を撤退すると、それを機に廃業するリスクがある。 ・地域住民の生活に必要な小売業者を守るためにも、物流問題を解決することを目指し、地域流通拠点整備事業を新設した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		当該年度の補助金交付件数:127件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援。
課題分析	① 課題	・当該補助事業を活用して開業した事業者のうち、毎年5件程度、開業後5年以内での廃業が発生している。
	② 原因	・事業計画策定段階で、事業を5年間継続できるような計画を立てられていないケースがある。
	③ 方向性	・当該補助事業の交付決定にかかる審査において、事業計画の実現可能性を判断できるような方法を検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		わくわく島根起業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	地域課題の解決を目指す起業予定者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業後の事業継続による地域課題の解決を図る。		19,612	26,500
			うち一般財源 (千円)	9,806	13,250
今年度の取組内容	県外からの移住者又は県内在住者が、地域課題の解決を目的とした起業を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	昨年度は松江市内で行っていたプレゼンテーション審査会の方式をウェブでのプレゼンテーション形式とすることにより、県外や県内遠隔地から参加しやすい方式に変更した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域課題の解決に向けた起業者数【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	者	単年度値
		実績値	11.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1年度は、採択者11名に対し募集者は19名と本事業の人気の高さがうかがえる。</li> <li>・起業地の内訳は市部10件、町部1件と、地域課題をより多く有していると推測される町村部での起業が少ない。</li> <li>・県外からのUターン起業は1件にとどまっている。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・地域課題の解決を目的とした起業を支援する本事業について、想定していた10件を大幅に上回る19件の申請があり、採択者による起業が実現している。
課題分析	① 課題	起業は実現したものの、新型コロナウイルス感染症による影響により事業が当初の計画どおりに進んでいない事例が多く見られ、地域課題の解決には至っていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 オンラインやリモートでの営業等、新しい生活様式への対応が十分にできていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 新しい生活様式に対応した上で、地域課題の解決に資する事業が実施できるよう、商工会議所及び商工会を中心とした支援機関と連携した支援を行う。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		商業・サービス業県外展開支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県外進出を検討している県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県外進出を通じ、県内事業書の雇用の維持・拡大や付加価値の向上		うち一般財源 (千円)	
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者に対し、要望を確認しつつ、県要綱・要領を制定し、事業者にとって有益な補助事業となるよう設計する。</li> <li>・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度事業は繰り延べ・縮小となった。</li> <li>・今年度事業の実施は、状況を見極めながら判断する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	商業・サービス業県外展開支援事業を活用し、県外展開した企業のうち雇用の拡大等を実施した企業数【当該年度4月～3月】	目標値		—	2.0	6.0	10.0	14.0	社	累計値
		実績値 (新規事業)								
		達成率	—	#VALUE!	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年経済センサスによると、本県の1事業者あたりの事業従事者数は12.7人(全国45位)、1事業所あたりの付加価値額は463万円(全国37位)と低い水準にある。</li> <li>・今後、県内人口の縮小に伴う県内市場の縮小により、県内のみを商圏としている事業者は、事業継続が困難となる懸念される。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外大市場への進出にあたり、事前調査にかかる経費や本社と支社を結ぶシステム構築に要する経費等が負担となっている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業が県外進出を行う経費等の支援を行う。</li> <li>・必要に応じ、支援機関と連携し、県外に進出する企業の後押しをする。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		起業家育成・支援事業			
目的	誰(何)を対象として	起業に関心を持っている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる		9,702	11,697
			うち一般財源 (千円)	9,702	11,697
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業マインド向上事業やしまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドの向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備する。</li> <li>・起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援する。</li> <li>・地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家スクールの西部(浜田)会場を廃止。</li> <li>・起業マインド醸成事業を実施。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	開業率(雇用保険事業統計における保険関係新規成立事業所数/適用事業所数)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	%	単年度値
		実績値	2.5							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIとして定めている雇用保険事業統計をもとにした開業率は、「日本再興戦略改訂2016」においてもKPIとして用いられているが、これは事業所における雇用関係の成立開業とみなしている。</li> <li>・そのため、個人事業主が一人で営んでいる事業所は捕捉できないという点がある。</li> <li>・雇用保険事業統計(年報)の公表は、翌年度12月であるため、上表実績値は雇用保険事業統計(月報)のH31.4～R2.3月分により算出した暫定値である。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内15市町村が産業競争力強化法に基づく創業等支援事業計画の認定を受けており、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が進みつつある。</li> <li>・今年度で第21期目となる起業家スクールは、のべ800名が修了しており、修了生によるネットワークが拡大している。</li> <li>・H28年度からのインキュベーションマネージャー(起業支援の専門職)の配置により、インキュベーション施設の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整っており、インキュベーション施設からの退去者の多くが、県内で事業を継続している。また、インキュベーション施設入居者間での協働もみられる。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・起業希望者が、各地域にある身近な起業支援機関や起業支援サービスを知らない又は知っていても相談に行きづらい。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・県が関わる支援機関が広域的に実施しているセミナー等が単発的なものとなっており、セミナー等を受講した起業希望者を伴走的な支援を行う市町村や商工会議所及び商工会等の支援機関につなぐことができていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県が主催するセミナー等に参加している起業希望者一人一人の要望を確認し、その起業希望者のニーズにあった支援機関へつなぐことで、起業までの必要なサポートを受けられるようにする。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		48,923	190,000
今年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25、町村2.25				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	有人国境離島で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした雇用拡充促進事業を実施。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いのつてなどによる雇用事例も多い。 ・事業所数は(経済センサス)、平成21～26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでつつある。 【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整骨院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大がでてきている。 【海士町】事業承継、人材育成事業を中心に、域内産業の好循環(体系化)を目指した取り組みが行われている。 【西ノ島町】町内製品の高付加価値化を目指す広告業、海産物を活かした飲食店等、町内資源を活用した事業がでてきている。
課題分析	① 課題	事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができていない。
	② 原因	・お客様に対して魅力ある商品やサービスが提供できておらず、計画取りに利益を生むことができていない。 ・事業者の身近な支援機関が伴走的な支援を行うための資料が作成されていない。
	③ 方向性	事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、各事業者ごとの状態がわかるカルテ等を作成、定期的に更新することで、各進捗を時系列で整理・可視化しながら、支援機関等が連携し、魅力的な商品やサービスが提供できるよう支援する。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		中小企業協同組合等に対する直接融資事務(中小企業高度化融資)			
目的	誰(何)を対象として	事業の共同化、協業化、集団化等をめざす県内の組合又は組合員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要な資金の調達を通じて、事業の共同化、協業化、集団化等を進める		13,144	19,524
			うち一般財源 (千円)	13,144	19,524
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、高度化事業を活用して事業をしている事業者に、円滑な事業運営や計画的な償還を支援するため、診断助言を行う。</li> <li>・新規に利用を希望する事業者に対して、診断助言を行う</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の融資継続先について、国(中小企業基盤整備機構)とも相談や協議を行いながら、長期的な視点に立った債権の取り扱いを検討していくこととしている。</li> </ul>			
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	年間の診断助言件数の合計【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	件	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規融資は1件(前年度からの継続案件 B方式)</li> <li>・現在高度化事業利用者9件</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化事業を活用している事業者に、関係機関と協調し、経営改善や計画的な償還を支援するため、診断助言を行ってきた</li> <li>・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響から事業者の経営状況は悪化している</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業況の悪化など当初計画のとおりとならず、完済を見通すことが困難な経営計画となっている事業者がいる。</li> <li>・加えて、新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層厳しくなっている。</li> <li>・条件変更により期間が長期化することにもない、経営者が高齢化するなど将来の事業継続に不安のある事業者がいる</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件によっては、当初の融資計画時に見通しの甘さが見られ、融資額が結果的に過大であった。</li> <li>・また、条件変更の経営計画において、抜本的な経営改善に繋がる経営指導が行えていない案件がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響から状況は一層悪化している。</li> <li>・今後の事業継続と債権保全とのバランスを考えた柔軟な対応が不十分。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な研修への参加により支援担当者の能力向上を図り、効果的な診断助言の実施に努める</li> <li>・島根県中小企業団体中央会や金融機関等と連携した経営改善の継続実施</li> <li>・とコロナ禍における対象事業者の事業継続に向けて、資金繰り支援(新規融資と返済猶予等)を強化する</li> <li>・高度化融資を管理する中小企業基盤整備機構と、事業継続のため条件変更の手法(期間延長や債権の扱いなど)について協議を行っていく</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		小規模企業者等の設備導入に対する金融事務(設備貸与事業)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者又は小規模企業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	経営基盤の脆弱な小規模企業者等が、円滑に設備資金を調達できる状態		200,208	201,306
			うち一般財源 (千円)	200,208	201,306
今年度の取組内容	【取組内容】 ・しまね産業振興財団への無利子貸付200,000千円 ・しまね産業振興財団への利子補給1,306千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した県内の中小企業者が、設備貸与を受けた場合に当初3年間の割賦損料率が0%となるよう割賦損料補給を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	設備貸与事業年間利用件数【当該年度4月～3月】	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	件	単年度値
		実績値	18.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	小規模企業者等の円滑な設備投資を支援するため、保証金の引き下げ(10%→5%)を継続している。
課題分析	① 課題	設備貸与事業で設備導入を行った事業者が、経営改善に向けた支援を効果的に利用できていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 しまね産業振興財団による技術支援やフォローアップ等の支援を受けられることが、事業者には十分周知されていない。
	③ 方向性	設備貸与事業を活用するメリットを効果的に周知する方法を検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 中小企業課

事務事業の名称		中小企業に対する間接融資事務(中小企業制度融資)			
目的	誰(何)を対象として	県内の中小企業者、組合又は中小特定非営利活動法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	信用力・担保力が乏しい中小企業者等に対して、信用補完制度を活用して低利かつ長期の資金を提供する		20,073,514	24,907,425
			うち一般財源 (千円)	255,512	459,993
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少した県内の中小企業者等に対し、制度融資を活用して資金繰り支援を実施。</li> <li>・県内中小企業者等の資金調達の円滑化と負担の軽減を図るため、島根県信用保証協会に対して保証料補給を行い、保証料率を引き下げる</li> <li>・制度融資の実効性を担保するため、信用保証協会に対し、損失補償を行う。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	一般的に行われている資金繰り手法として定着した借換資金を、売上減少の要件なく利用できるよう一般資金として設定。また、平成30年4月以来、全資金メニューにおいて金利を0.1ポイント引き下げ実施。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中小企業制度融資の融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	823.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・中小企業制度融資の実績は、H29:754件、H30:775件、R1:823件と推移								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・借換資金を一般資金化したことや新型コロナウイルス感染症関連資金を創設したことにより、融資実績件数がR2.5末時点で既に、前年度1年間の実績に対し200.6%と大幅に増加。(参考:R2.5末実績 1,651件)
課題分析	① 課題	設備・機器等の老朽化が進んでいるが、安定した継続受注が見込み難い上に、コロナ渦において投資により慎重な姿勢をとる企業が多い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 人手不足等により経営者の投資マインドが低下していたところへ、新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 県内企業の状況を把握している商工団体や金融機関と連携を図り、企業の金融事情、資金ニーズ等を把握し、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠の拡大等について検討する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課 土木総務課

事務事業の名称		建設産業経営基盤強化支援事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域等に本店を置く建設業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	建設業者等の経営基盤強化及び中山間地域等の経済活性化を図り、地域雇用を創出する。		25,928	26,445
			うち一般財源 (千円)	19,154	24,157
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異分野進出のための調査研究、販路拡大について助成金交付</li> <li>・異分野進出のための初期投資について補助金交付</li> <li>・異分野進出コーディネーターを配置し、異分野進出計画策定の支援及び事後フォローアップを実施</li> <li>・異分野進出における課題解決のため、外部専門家を派遣する(中小企業課所管)</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営基盤強化にあたっては、人手不足への対応がより緊急性が高いことから、当事業は縮小。</li> <li>・捻出した財源は担い手確保対策へ。</li> </ul>				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	建設産業の異分野進出による雇用創出数【当該年度3月時点】	目標値		6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	人	累計値	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R元年度における補助金交付は3件。 R元年度におけるアドバイザー派遣は28社へ81回。 R2年度上期における助成金交付見込2件。 R2年度上期における補助金交付見込2件(中山間地域等での雇用創出4名)。下期交付見込1件。 R2年度上期(6/22現在)において、事前指導15社、事後指導5社実施									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28～H30に異分野進出初期投資補助金の交付を受けた3社のうち、1社は当初計画を上回る利益計上となったが、残る2社は業況不振で経営基盤強化という目的を達成していない。(R元年度交付先については、異分野事業の着手から間がないため評価対象外とした)</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設事業者が経営基盤強化の取組としての異分野進出の意義が相対的に低下している</li> </ul>
	② 原因	下記により、建設業者をとりまく経営環境が変化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の工事量がH30初頭に底を打ち、増加傾向にある</li> <li>・慢性的な人手不足で異分野事業に取り組む人的余裕が無い</li> <li>・これまで多くが進出した業種は、福祉及び飲食であるが、福祉分野における過当競争、飲食分野における新型コロナウイルス影響など、異分野事業での収益性に不確実性が高まっている</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記経営環境が続く間は助成金、補助金の募集を停止する</li> <li>・異分野進出に興味を持つ建設業者は一定数存在すること、過去に補助金等を活用して異分野進出した建設業者のフォローアップが必要なことから、異分野進出コーディネーターによる助言は継続実施</li> <li>・外部専門家派遣は一定のニーズがあるため継続実施</li> </ul>